



『いのちのために まじめに未来を考える。』

特定営利活動法人 生きものと食べものの未来

令和 8年 3月

少し前は、春を通りこしてしまったような暑さを感じましたが、これから始まる、たのしい春を、わくわくしながら待ちたいと思います。

生き食べ未来通信は、「特定営利活動法人 生きものと食べものの未来」の会員様にお送りしています。皆様との情報提供・交換の場となればと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

では、「生き食べ未来通信」3月号をお届けいたします。

/// I N D E X ///

- ・巻頭言.....
- ・活動紹介..... 2月の活動実績 / 今後の予定
- ・コラム：私の提言..... いのちの値段を考える。/いわしを食べよう。/政治の未来は
- ・伝えたい・紹介したい記事... 地雷原と化す金融市場 AIで優良株半値の衝撃/「自立型AI、人の判断必須」 政府指針、企業に仕組みづくり要請/「アマゾン密林」東京23区の半分」違法開拓 日欧など15社が保険提供/動物が減り 温暖化速まる/英の「肥満損失」年20兆円 コスト解消へ患者対象に無償で痩せ薬/米AI兵器で「無人地獄」計画 台湾防衛の切り札か、人類滅亡の序章か
- ・投稿コーナー..... クラウドファンディングへの協力のご報告
- ・お知らせとご案内..... 会員からの投稿を募集など
- ・コーヒーブレイク..... 推薦図書
- ・編集後記.....

巻頭言



3月になりました。5日は『啓蟄』。冬の間土の中で冬ごもりしていた虫が、大地が暖まることで春の訪れを感じ、地中から出てくる頃を意味する二十四節気の一つ。紀元前から中国で使われた暦、文字でも言葉でも季節を感じる感性を持ちたいものです。

3月は異動、進学、人も動き出します。私は3月の転勤だけで3回引越しました。入学など仕事以外を含めた引越しは生まれてから20回近くになります。ちなみにSUUMOの記事によると生涯引越し件数の平均は約3.4回だそうです。慣

れない土地でこどもがいじめを受けました。東京から福岡に戻ったのもこれが理由の一つです。こどもにとって初めての福岡、当初なじみませんでしたが幸いに学校嫌いにはなりません。長女は引越しのメリットを感じているのか、親に似た人生、リモートワークができる時代すでに結婚してから東京、福岡、天草と3回引越ししています。転宅を嫌い同じ場所に住んでいたい人が増えています。企業も配慮してか、転宅を伴う引越しが随分減ったと聞きます。引越しは人生を見直すきっかけにもなります。私は得たものが多かったと感じています。業務命令で引越しする機会を得る。内向き志向の人が多いのかそれを断る社員が増えている。折角選ばれた人材なのにつくづくもったいないと思います。

衆議院選挙、年明けから急浮上し、2月8日に投票、自民党の圧勝で新たに国会議員が決まりました。自民党戦後最大の361人が当選、内新人66人、そのなかには比例北海道ブロック名簿14位で当選した村木汀さん最年少25歳がいます。私たちはこれからの日本の牽引を自民党・維新に委ねる選択をしました。選挙後も高市首相の不用意な発言で為替相場が大きく変動しました。外交、安全保障、物価高、貧困格差の拡大、少子高齢化、重たいテーマが山積しています。高市首相は、本人も驚くような予想外で当選してしまった村木さんのような新人をこれからの日本を担う人材として育てあげる責任があります。そして、高市首相には、誤った舵取りをしないこと、これ以上不用意な発言をしないこと、を願うばかりです。

先々月の《生き食べ未来通信》で紹介した先崎彰容（あきなか）氏の「知性の復権」がジUNK堂で大きく紹介されていました。選挙が、「保守」「ポピュリズム」「これからの日本」の在り方を真剣に考えるきっかけになれば幸いです。

生成AIが社会に多大な影響を与え始めました。日経ビジネス2月16日号は、『営業×AI最前線 ヒトはもういないのか。』のタイトル特集でした。AIエージェントの進化で近づく「営業が消える日」「人間を雇うな」と唱える24歳の起業家が米英で注目を浴びています。激変する社会・環境・価値観、必要な情報は何なのか、今月もAI関連記事が多くなりますが《生き食べ未来通信》3月号をお届けします。

特定非営利活動法人 生きものと食べものの未来 理事長 川上龍太郎





活動紹介

2月活動実績

- 12日（木） 理事会（川上、里山、平辻）
年会費納付状況報告と未納会員への「納付お願い」に関する対応等の確認
- 16日（月） 森光商店定期訪問（川上、竹田津）
佐賀大学・九州大学・トヨタ自動車の共同開発による高オレイン酸大豆を使用した豆乳などの最新情報の確認他
- 19日（木） 鶴見運送定期訪問（竹田津）
他所蔵置による実績のための現状確認と乙仲等準備
- 26日（月） ママミール社定期訪問（川上、竹田津）
保育園向け新商品の課題と対策に関する打ち合わせ他

★未来を担う理科好きの子どもへの事業：実験教室

日時：2月 22日（日）13時～15時

場所：[あすみん（福岡市中央区今泉1-19-22 西鉄天神クラス4F）](#)

テーマ：飛び出せ！3Dを科学する

満員御礼で終了いたしました！

【今後の予定】

3月 6日（金）時間：13時半～16時

日本食品分析センター講演会（テーマ：ヌメ活のすすめ 他）

場所：アクロス福岡4階 国際会議場

10日（火）～13日（金）

FOODEX 2026：アジア最大の食品・飲料などの展示会

場所：東京ビックサイト

4月15日（水）～17日（金）

FABEX 東京：総菜/スイーツ/グルメ/お米等に重点の展示会、充実したセミナー有

場所：東京ビックサイト

5月20日（水）～22日（金）

西日本食品産業創造展：食に関する最新の情報を発信する食品総合展示会、
同時に機能性食品特別セミナー開催

場所：マリンメッセ福岡

21日（木）同展示会セミナー テーマ：食品開発における『食』の倫理と哲学

21日（木）NPO総会 時間：13時半～ 場所：マリンメッセ福岡会議室

27日（水）～29日（金）

農業WEEK：スマート農業、有機農業などにする日本最大規模の
農業に特化した展示会

場所：グランメッセ熊本

★未来を担う理科好きの子どもへの事業：実験教室

詳しい内容
お申し込みはテーマをクリック！

日 時：3月 8日（日）13時～15時

場 所：[あすみん（福岡市中央区今泉1-19-22 西鉄天神クラス4F）](#)

テーマ：[見えない空気のパワーをみやぶれ！](#)



日 時：3月26日（木）13時～15時

場 所：[あすみん（福岡市中央区今泉1-19-22 西鉄天神クラス4F）](#)

テーマ：[フルーチェ・ラムネ：～おやつでわかる化学のカ～](#)



日 時：4月26日（日）13時～15時

場 所：[あすみん（福岡市中央区今泉1-19-22 西鉄天神クラス4F）](#)

テーマ：未定

日 時：5月6日（祝日）13時～15時

場 所：[あすみん（福岡市中央区今泉1-19-22 西鉄天神クラス4F）](#)

テーマ：未定

定期訪問は、「生き食べ未来」とコンサルティング契約を締結しているために行うものです。





コラム：私の提言

いのちの値段を考える。

コラム：「国内最高薬価 3億 497万円」新聞の見出しが目にとまった。筋ジストロフィー用の希少疾患向け遺伝子治療薬「エレビジス」（中外製薬）、今までの薬価の国内最高額である。患者に1回投与し治療する計画で、対象患者 2026年度 37人、以降新たに発症する患者を対象に年 20人程度になるそうである。指定難病の為にほとんど自己負担なし。確かに年間 20人程度の患者ならば製薬会社の売上は 60億円程度である。一般的に新薬開発には 1千億円単位の開発費用がかかるという。1回 3億円は仕方がない金額なのだろう。

考えさせられてしまった。人を含めて生きものは、必ず「死」を迎える。生きものの宿命である。24年度死亡者数は 1,605千人、百万人以上が毎年死んでいる。死亡の主な原因は、癌、心臓疾患、脳卒中、肺炎そして老衰である。これだけの人が死んでいるのである。

「エレビジス」利用は 3~7歳の歩行可能な患者、薬の投与で未来が拓く子どもに限定される。新薬開発が遅れ亡くなった人がいて、間に合い助かった人がいる。運命としか言いようがない。私は脳梗塞や心臓疾患で医療の恩恵を被った。医療保険が有ることで今を生きている。全て自己負担なら治療できなかった。感謝しかない。私のいのちの値段は延命費用とすれば 500万円である。犬や猫のペットなら買った 5万円がいのちの値段なのだろう。猫が乳がんにかかったときの治療費は 20万円を超えたが死んでしまった。ペットが死ぬとわかっていてどこまで金をかけるかは飼い主の意志である。人の場合は、安楽死を認めていない。病気にかからず健康で長生きした人が終末期に多額の医療費で延命される。それは倫理観に根づく「ごほうび」なのでしょう。3億円の薬は、医療にどこまで金をかけるか、『いのちの値段』、切実な問題を提起しているようだ。

世界に誇れる国民皆保険制度は破綻の危機の瀕死している。地域医療は中核を担う救急病院ですら倒産する事例が起きている。厚生労働省は物価高や人件費上昇対応の費用を上乗せする仕組みを新設し、診療報酬を引き上げ 6月から改定する。民間企業は赤字になれば人件費も削減する、当たり前のことである。病院の経営者や医師の高額収入は赤字でも話題にならない。私のリハビリを担当しているスタッフが結婚した。二人で働かないと子どもを産めないという。看護師や介護を担う医療スタッフの収入は明らかに低い。一方多額の収入を得ながら法人化してほとんど出勤しない家族に給与を支払っている医者が少なからずいる。医師会は巨大な組織である。これまでの政権も厚生労働省も持ちつ持たれつ、遠慮して物を言わなかった。過疎地では医療崩壊寸前であり、救急患者を受け入れる医療機関が成り立たなくなるのは時間の問題である。外科を志す医師が激減、美容整形ドクターが都会で急増している。医師は多額の税金を投入した医学部で教育を受け実習し、国家試験に合格やっと一人前になる。国立大学は診療科目是正と僻地医療対策を義務とすべきである。

死ぬ権利（安楽死）、終末医療、高額医療、難病政策、死に直結するテーマである。これまで、票が抛げると政治の舞台で論じてこなかった。高市首相で絶対多数の与党となった自民党と維新に診療報酬を小手先でいじるのではなく、私は、医療のタブーに切り込む抜本的改革を期待するのである。

川上龍太郎





コラム：私の提言

いわしを食べよう。

日本の 2024年度の水産物生産量は、漁業・養殖業生産統計（農林水産省）によれば、363万4800トンである。前年より 5.1%減少している。1984年は 3倍以上の 1,282万トンあった。原因は海洋環境の変化や乱獲などによる水産資源の減少と食生活の変化に伴う「さかな離れ」である。高度成長期に世界一を誇った水産大国日本は、フィリピン 9位やチリ 10位に次ぐ 11位までに漁獲量が下がってしまった。

FAOの報告によれば、2023年に世界の漁業・養殖業の生産量は 2億2697万トン、天然物は 9080万トン、養殖物は 1億 3617万トンである。初めて養殖物が天然物を上回った。日本では世界の潮流に反し、養殖物は 4分の1以下であり天然物が圧倒的に多い。

国内の漁獲量のうち1位がマイワシ 66万7千トン、2位がホタテ 31万7千トン、3位がサバ 25万6千トンである。圧倒的にマイワシが多いのである。マグロは 12万3千トンである。回転すしで一番人気のサーモンはノルウェーやチリからの直輸入、タイや中国で加工されての間接輸入、国内の陸上養殖、河川や湖沼での内水面漁業がありそれらを合算したデータが存在せずわからなかった。内水面漁業におけるサケ・マス類の漁獲量はだけなら 2024年度 5,044トン、1万トン以下である。サケ・マス類は回転すしの一番人気、ほとんど調理や加工で食べているので多いと感じるのである。

漁獲した魚を刺身、煮付け、塩焼きで食べる。なま魚料理が一番高くなる。ひものやみりん干しは地元で獲れすぎたものを保存用として、また、加工することでうま味を引き出し、価値を高めたものであり、イワシ、アジ、サバ、ホッケ、イカが多い。イワシを例にとると直接調理・加工して食べているものは、漁獲量全体の 2割もない。ほとんどがマグロ、ハマチやカンパチなど養殖、家畜用の餌、肥料、魚油に利用されている。国産のサバは、大振りブランド固有の基準を満たしたものが関サバ、旬（とき）サバ、金華サバ、松輪サバなどのブランド鯖となる。大半のサバは小ぶりになり脂がのらず、美味しくなく、イワシと同様にほとんどが餌になり、残り僅かがタイなど海外でサバ缶や弁当用塩焼きなど加工品となっているようだ。地元の名物である福井県のへしこや北九州のぬか炊きですら、500g前後、適度に脂がのり、均一で加工しやすいノルウェー産に取って代わられた。

なぜ、「いわしを食べよう」なのか。

ハマチ1尾（4kg）にイワシが約 32kg必要であると言われている。蛋白質不足が叫ばれる中で増肉係数 8はもったいない。イワシは DHA・EPAが豊富で健康に良い。しかも美味しい。脂がのって新鮮な刺身は大好物だ。最近は意識的にイワシを食べるようにしている。塩焼き、煮つけで食べる。回転すしに行ってもイワシを注文する。輸入や陸上養殖サーモンは御免被りたい。節分にイワシを魔よけや厄払いで飾り・食べた慣習が、商業ベースで「運を呼び込む」として広がった恵方巻に取って代わられた。節分は恵方巻一色である。今は魔除け・厄払いより運を尊ぶ世の中になった。イワシを飾る・食べる慣習を知っている人さえ少なくなった。

イワシを食べることはなによりも漁業を生業（なりわい）とする生活者を守ることに直結する。イワシの消費が高まれば、取扱量が増え、価格が安くなり、スーパーの魚売り場の中心に並ぶ。日本の魚食文化を守り伝えていくためにも大衆魚の代表であり、漁獲高1位のイワシを食べましょう。なによりも誰でも簡単にできる「エシカル消費」なのである。

川上龍太郎





コラム：私の提言

政治の未来は

高市政権が信任された。それも圧勝である。316議席、維新と合わせると 352議席、定員が減ったにもかかわらず戦後 80年で最多、絶対過半数を優に超える。数の上では何でもできる。しかしながら何でもやってくれたら迷惑なのである。選挙公約は希望的観測、「できたらいいな。」程度に有権者も考えるべきだ。財源無き状況で選挙公約を実現するのは無理なのである。

2月7日西日本新聞「オピニオン」に私が投稿した記事が掲載された。文章は 1月26日に送信し、加筆・修正を受けなくて原文のままである。

テーマ：食料品の消費税 0 は反対だ。

食料品に限って消費税 0 にするという。与党も野党も選挙公約で 0 を謳う。税金は、集めた金を配分するだけでなく、より大きな効果をもたらすために活用する。それが政治家であり、役人の仕事である。消費税は社会保障に要するお金であり、年金、医療、介護、子育て支援などに使う。食料品の消費税を 0 にすれば、その分食品会社が値上げする可能性が高い。社会保障費が益々増大する中、その財源を減らすことに大義が無い。将来的な食糧不足が危惧されている。日本の食料自給率は 38% である。自給率向上は喫緊の課題であるが、スーパーに食べものが山積みされている。食べ過ぎを助長する番組や広告もあふれている。過食は健康に悪いとわかっているにもかかわらず食べ過ぎるのである。食べものが高ければ「もったいなくて」捨てられない。「作り過ぎ、買い過ぎ、食べ過ぎ」は食品ロスに直結する。世界には砂糖税を導入している国もある。私は、地球とヒトの健康を守るためにも食料品の消費税 0 に反対するのである。

消費税 0 で必要となる代替 5兆円の財源をどこに求めるのか、絶対多数の与党はこんどこそ「痛みの伴う改革」（医療における高齢者の負担、OTC薬の保険対象除外、介護保険自己負担増、日本では俎上にすら乗っていない高額所得者への課税強化、資産課税や相続課税強化）に手を付けるべきだ。中国や北朝鮮を敵国とみなす限り軍事力強化に膨大なカネが要る。生成AIを軍備に使うことが当たり前になる。直接、「ヒトがヒトを殺傷する」その恐怖を無くし、最先端のテクノロジーを投入し、自立型AIを組み込まれたロボットがヒトを殺害する。そんな武器が普及する。兵器のイノベーションや軍拡に終わりはない。トランプを大統領にしたアメリカが友好国なのか、外交戦略を 0 ベースで見直す。

絶対多数の与党に、痛みを伴う施策を国民に丁寧に説明し、実行することを期待する。国民全員が施策に納得することは無いし、賛同を得ることもない。SNSで発信される情報に振り回され、政策より心に刺さることばが優先する。日本は民主主義と呼ぶより、大衆主義になってしまった。「議論を通じて・・・」のプロセスが欠落している。「説明責任」、言葉だけがおなしく響く。何も説明しない、勢いと雰囲気誘導され、期待感だけが膨らみ、大衆が投票した結果である。戦後 80年というより、演説で大衆を誘導したヒットラーの登場を彷彿させる「戦前と言うべき時代」になったような気がしてならないのである。

川上龍太郎





地雷原と化する金融市場 AIで優良株半値の衝撃

AIが変えるアメリカ

AI



日経新聞 2026年2月20日 5:00[会員限定記事] 画像含む



【この記事のポイント】

- ・ピカピカの優良資産の価値が突然失われる恐怖
- ・「次は我が身」と身構えるシリコンバレーのデザイナー
- ・AIデータセンターまで「座礁資産」に？

人工知能（AI）と金融市場の蜜月が崩れ始めた。米株式相場の歴史的な高値をけん引した AIへの期待は一転し、既存の事業モデルを破壊する負の側面に注目が集まる。有望資産の陳腐化に対する警戒は、時価総額急減のソフトウェア銘柄にとどまらずプライベート（未公開）市場にも波及する。次の標的はどこか。

時価総額 200兆円分が消失

「市場がまるで AIの地雷で埋め尽くされているかのようだ」。米インタラクティブ・ブローカーズのチーフストラテジスト、スティーブ・ソスニック氏は米株式市場を覆う雰囲気感を代弁する。

つい昨日まで高成長が見込まれるとされていた有望企業が突然、AI普及で退場は避けられないとレッテルを貼られ、株価が急落する――。

こんな現象が米株式市場で広がり、ソフトウェア企業などに厳しい視線が向けられている。「S&Pコンポジット1500ソフトウェア&サービス指数」を構成する銘柄群の時価総額は年初から 2月18日までに約1兆3000億ドル（約 200兆円）が吹き飛んだ。



きっかけは、米 AI新興アンソロピックが1月中旬に提供を始めた新技術「Cowork（コワーク）」だった。話し言葉で指示文を入力すると資料作成・データ分析ができ、プログラマーでなくても扱いやすいのが特徴だ。1月30日追加された新機能では法務・財務・マーケティングといった専門的な業務にも対応した。

ネット経由で業務ソフトウェアを提供する事業モデル「SaaS（サーズ）」を揺るがしたことで「SaaSの死」というフレーズがにわかに広がった。

顧客情報管理のセールスフォースは株価が1年前のほぼ半値になり、デザインソフトのアドビは株価が約7年ぶりの安値に沈む。「次は我が身か」。シリコンバレーの別のデザインソフト会社で働く男性デザイナーは、忍び寄る人員削減の影におびえる。

高度人材こそ AIで不要に？

標的はソフトウェア企業だけではない。リサーチ業務や法務といった専門人材に支えられていた業界に AIによる「代替リスク」が突きつけられている。調査会社ガートナーや、契約書チェックなどのサービスを手掛けるトムソン・ロイターの株はそれぞれ、2025年末比 4割近く下げた。

非上場の米オンライン保険比較プラットフォーム、インシュリファイが9日、米オープン AIの対話型 AI「Chat（チャット）GPT」を活用した自動車保険の比較サービスを発表すると、保険ブローカー大手ウィリス・タワーズ・ワトソンやエーオンの株価は同日にそれぞれ1割程度急落した。

翌10日には、個人向け資産運用助言を手掛けるレイモンド・ジェームズの株価は 9%安、ネット証券チャールズ・シュワブの株価は 7%安となった。新興企業が発表した、AIを活用した税務戦略の自動作成サービス提供が売り材料になった。



SaaS企業で働く従業員（2024年、米サンフランシスコ）

25年10～12月期の決算説明会では、アナリストから AIに関する厳しい質問が飛び、企業経営者は弁明を余儀なくされた。

「我々が築き上げたものを（新興勢の）AIが脅かすことはない」（AI融資アップスタート・ホールディングス共同創業者ポール・グー氏）、「AIツールが一切アクセスできない信用情報こそが我々の競争優位性の要だ」（消費者信用情報エクイファクスの最高経営責任者=CEO、マーク・ベゴール氏）。

表向きは強気な発言に聞こえる。だがそこには、弱みを見せれば市場の次の標的にされかねないという警戒がにじむ。

金融市場は暴風雨、新規上場を断念

新規上場を見送る動きも広がる。

米投資ファンド大手ブラックスローンのファンド傘下にある米リフトオフ・モバイルは 17日、新規上場申請を撤回した。米ブルームバーグ通信の報道によると、モバイルアプリのマーケティングを手掛ける同社は 5日の上場を予定していたが、市場の動揺を受けて延期。結局、上場計画自体を取りやめることになった。



オンライン取材に応じた米PEファンド、トーマ・ブラボーの共同創業者、オーランド・ブラボー氏

SaaS分野に特化する米大手プライベートエクイティ（PE）ファンド、トーマ・ブラボーの共同創業者、オーランド・ブラボー氏は日本経済新聞の取材に「現時点でソフトウェア企業の新規上場を検討するのは合理的でない」と語った。同社の旗艦ファンドは25年、約150億ドル（約 2兆3000億円）と過去最高の投資回収を実現したが、26年は「減速する」とみる。

ブルー・アウルは解約請求を停止

銀行に代わって存在感を増すプライベートクレジット（ノンバンク融資）にも疑いの目が向けられている。ノンバンク融資を手掛ける投資会社的一种「ビジネス・デベロップメント・カンパニー（BDC）」では、上場している銘柄の株価が軒並み低迷している。S&P BDC指数は 25年末比で 6%下げた。

ノンバンク融資は急激な拡大への警戒がかねて高まっていた。融資先は AIブームに関連した企業が比較的多く、逆風を正面から受けやすい。非上場の BDCでも個人投資家の解約請求が加速し、米ブルー・アウル・キャピタルが運用する一部の銘柄は急速な資金流出を抑えるために解約請求を停止した。

サブスクリプション（定額課金）モデルの SaaSは、もともとキャッシュフローが安定している優良な融資対象とみられていた。ノンバンク融資を手掛けるファンドは、利益水準でなく経常的な売上高に応じて融資する「ARRローン」などを多用していた。「SaaSの死」論の台頭で、ソフトウェア業界向け融資の焦げ付きリスクに投資家が敏感になっている。

データセンターは優良資産か

一度疑い始めれば、何もかも怪しく見え始めるのが金融市場だ。米国のあるベンチャーキャピタル（VC）投資家は「AI開発自体が加速度的に進めば、究極的にはデータセンター不要論に行き着いても不思議ではない」とつぶやく。

極めて高効率・低コストのAIが誕生すれば、計算能力増強のためにマイクロソフトやメタなど巨大テックが積極投資している前提が崩れる。長期にわたって高い利回りが期待されるとして、ブラックストーンやKKRなどプライベート市場の巨人が投資してきたAIインフラの価値も盤石とはいえなくなる。

AIの脅威で金融市場は混乱
事業モデルが脅かされソフトウェア株が急落。年初来で約1兆3000億ドルの時価総額が消失
新規上場の延期・取りやめ
ソフトウェア企業など向けに融資するプライベートクレジットのファンドで強まる資金流出圧力
将来的にデータセンターが過剰になり、関連投資が逆回転を招くリスクも

世界で脱炭素が潮流となった時期には、石油・石炭産業などの資産が「座礁資産」となり、急速に価値が失われるとの懸念が広がった。市場参加者はいま「AI座礁資産」が大量に出現しかねないと警戒を強めている。健全な猜疑心（さいぎしん）はバブルの芽を摘み、長期的な成長を後押しするが、行き過ぎれば金融市場と実体経済に取り返しのできないような混乱をもたらす。

PEファンド共同創業者のブラボー氏は、AI脅威論が行きすぎで「クレージーだ」と指摘する。深い専門領域の知見がなければ「給与計算システムをゼロから構築し安定稼働させるのに、たとえ AIを活用しても10年かかる」。「今は売り時ではなく買い時だ。私はいま業務時間の 8割を新規投資に充てている」とブラボー氏は語る。その言葉に耳を傾けようとする空気は、いまの市場には乏しい。

（ニューヨーク=竹内弘文、五味梨緒奈、シリコンバレー=中藤玲）



「自立型AI、人の判断必須」 政府指針、企業に仕組みづくり要請

日経新聞 2026年2月15日 [会員限定記事] 画像含む

AI

政府が 3月にもまとめる人工知能（AI）指針案の概要が分かった。自律的に動く「AIエージェント」や、ロボットを制御する「フィジカル AI」に対応する。誤作動やプライバシー侵害のリスクを念頭に「人間の判断を必須とする仕組み」づくりを開発企業などに求める。リスクを抑えながら利活用を促し、国際競争力の向上につなげる。

総務省と経済産業省が 2024年に策定した「AI事業者ガイドライン」を更新する。3月末にも公開する。普及期に入った AIエージェントや世界の大手が研究開発に注力するフィジカル AIの定義や便益、リスク、対策などを新たに盛り込む。

指針更新のポイント

AIエージェントとフィジカルAIを記載

便益	<ul style="list-style-type: none">業務効率化や労働力不足の補完介護・生活支援
リスク	<ul style="list-style-type: none">自律行動による誤作動攻撃の対象や手法の増加カメラによるプライバシー侵害
対策	<ul style="list-style-type: none">人間の判断を必須化する仕組みセキュリティー権限の最小設定ハードウェア残存データへの配慮

AI全般のリスクを追加

教育領域で学生の思考力の発展妨害
金銭的損失の被害
資格などの侵害

AIエージェントは「目標を達成するため、環境を感知して自律的に行動するシステム」と定義する。フィジカルAIは「目的達成の最適な方策を自律的に推論・判断し物理的な行動につなげるシステム」と記載する。便益として業務効率化や労働力不足の補完、安全性向上、介護・生活支援などを挙げる。

リスクには自律行動による誤作動、サイバー攻撃への悪用、プライバシー侵害の可能性などを加える。対策として人間の判断を必須とする仕組みの構築を明記する。セキュリティーを保つために権限を最小に絞る設定、ハードウェアに残るデータの取り扱いへの配慮なども求める。

一般的なリスクも追加する。「教育領域における学生の思考力の発展妨害」「生成AI活用時のプライバシーリスク」「資格などの侵害」などだ。

総務省の 25年の調査によると事業者向け指針の認知度は 81%に達する。活用は46%にとどまる。地方自治体や小規模事業者にも浸透させるため、質問に自動回答するチャットボットなどの専用ツールの開発を検討する。

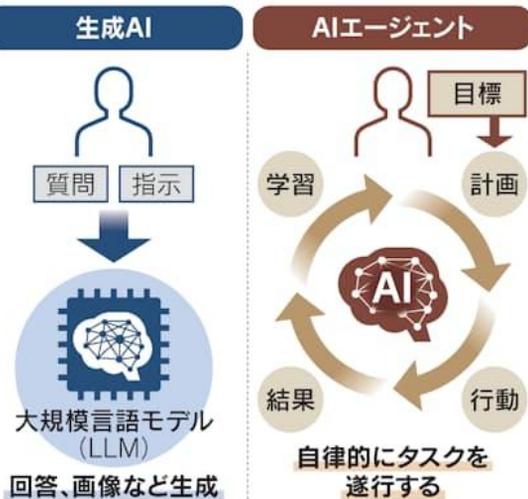
AIの進化は急速で、各国・地域は対応に追われている。日本はAI新法と呼ぶ関連技術の研究開発・活用推進法を 25年6月に施行し、悪質な事案は国が調査できるようにした。別途、柔軟に変更できる指針で安全性などの基本的な考え方を示し、適合するルールづくりを企業に求めている。

欧州連合（EU）は安全を優先し、サービス提供者らにリスクに応じた義務を課す AI規制法を段階的に施行している。トランプ米政権はAIアクションプランを発表し、技術革新を優先して規制緩和を進める。

AIエージェントとは 人の指示なしでタスク処理

AIエージェント 人工知能（AI）と、代理人を意味する英語のエージェントを組み合わせた造語。人間の具体的な指示なしに自ら考えてタスク処理を計画・実行する。「自律型AI」とも呼ぶ。人間が入力したプロンプト（指示文）に従って文章や画像、動画などを出力する生成AIとは異なる。組み合わせて使う場合も多い。

AIエージェントと生成AIの違い



2024年が「AIエージェント元年」と言われる。米セールスフォースや米マイクロソフトなどテクノロジー大手が関連サービスを始めた。顧客対応や旅行先の予約、研究開発など様々な業務で導入が進んでいる。ポストン・コンサルティング・グループは26年の世界市場を 120億ドル（約1.8兆円）規模とはじき、30年には 4倍超になると見込む。

AIエージェントは人間と並ぶ知能を持つ汎用人工知能（AGI）実現への中間段階との見方もある。AIエージェント同士が互いのタスクに基づいて人間の介在なしに契約や取引をする可能性もある。透明性や安全を確保するルールづくりが急務になっている。





「アマゾン密林」東京23区の半分」違法開拓 日欧など15社が保険提供

ブラジル農業支える保険 「悪用」の現場

環境

日経新聞 2026年2月3日 [会員限定記事] 画像含む

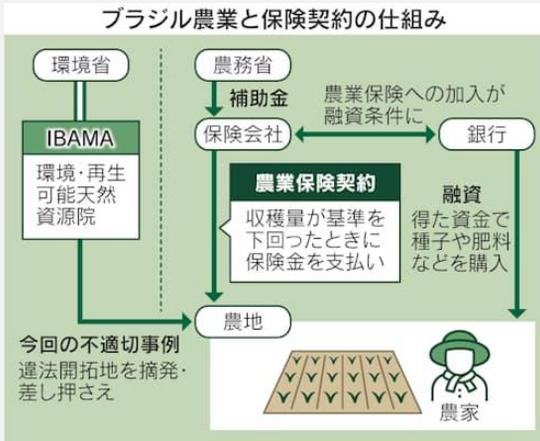


違法開拓があったブラジル南部パラナ州のリンゴ農園（網掛け部分は当局の差し押さえ地で、★印と赤点は農務省の農業保険向け補助金支給があった場所）=Googleの地図データを加工

日本や欧州の大手を含む保険15社が南米ブラジルで不適切な農業保険を引き受けた結果、密林の違法開拓が延べ278平方キロメートルの面積に広がっていたことがわかった。東京23区のおよそ半分に相当する。ブラジル政府が開発を禁じる地域で農家の活動を大規模に補償し、非合法的な伐採や開墾を助長していた。

各社は政府から多額の補助金も受け取っていた。先進国企業も新興国の環境破壊を促してしまっている構図が見えてきた。

10年間で250件超の不適切契約



日本経済新聞の独自調査でわかった。農業保険は天候不順による不作を補償する。ブラジルで保険各社が関与した不適切な農業保険は過去10年間で250件あまりに上った。

2025年11月に開いた第30回国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP30）で、ブラジルは議長国を務めた。熱帯林保全の必要性を世界に訴えたが、そのブラジルでも環境行政と産業振興の矛盾が大きくなっている。

ブラジル農務省が公開している109万4702件の農業保険データを調べた。ブラジル環境省傘下の環境・再生可能天然資源院（IBAMA）が差し押さえた8万7094件の「違法農地」の地理情報と照合し、保険各社が引き受けた不適切な契約を特定した。



世界の保険大手が関わっていた違法農地はブラジル全土におよぶ（黒点は当局が差し押さえた違法農地で、このうち保険各社が農業保険を引き受けた場所を赤点で示した）=日経分析

ブラジル国内外の保険大手15社が16年以降、違法農地を対象に254件の保険契約を各地で結んでいた。うち158件はIBAMAの摘発後に交わした契約だった。いずれも不法伐採や汚染を理由に以後の農地利用が厳しく禁じられた場所にもかかわらず、各社は農家に保険を提供していた。

東京海上やSOMPOも引き受け

会社別では、国営銀行バンコ・ド・ブラジル系列の保険会社ブラジルセグが89件と最も契約数が多かった。23件あった仏エッソール、16件の東京海上ホールディングス、11件の独アリアンツ、5件のSOMPOホールディングスなど日欧の大手が目立った。

アルゼンチンのサンコールやカナダのフェアファクスも含めると、違法農地向けの農業保険の過半は外資8社が引き受けた契約だった。

違法農地への保険契約が見つかった企業		
保険会社 (国)	違法農地での契約件数	契約面積 (ヘクタール)
ブラジルセグ (ブラジル)	89	1万3050
サンコール (アルゼンチン)	29	2283
エッソール (フランス)	23	1341
マフレ (スペイン)	21	2374
東京海上 (日本)	16	1777
フェアファクス (カナダ)	15	1102
スイス再保険 (スイス)	13	909
ソンプレロ (ブラジル)	13	708
アリアンツ (ドイツ)	11	2152
アリアンサ (ブラジル)	9	1253
ニューエ (ブラジル)	7	789
SOMPO (日本)	5	123
エクセルシオール (ブラジル)	1	208
ポルト・セグロ (ブラジル)	1	17
トー・セグロス (ブラジル)	1	82

(注) 2016～25年。日経調べ

農業保険がかかった違法農地の面積は延べ278平方キロにおよんだ。外資8社だけで120平方キロに達し、JR山手線内の2倍の広さに相当する違法伐採に関わっていた。大豆や小麦、サトウキビのほか、日本が技術支援するリンゴ生産地も含んでいた。

IBAMAが差し押さえた土地から半径500メートル以内でも、およそ4000件の不適切な農業保険を確認できた。違法すれすれのグレーな契約が横行している疑いがある。

保険各社に多額の補助金も

ブラジルで農業保険は農家が銀行融資を受ける際の重要な条件となる。政府が保険各社に補助金を出して農業保険を奨励していることもあり、農地改良や収穫設備の導入に役立てる動きが広がっている。



拡大が続くブラジルの農地（25年8月、中部サンパウロ州のサトウキビ畑）

一方、手に入れた資金で違法伐採を繰り返す農家も絶えず、不適切な保険契約が環境規制に反する行為をあおり立てている面は否めない。外資を含めた保険15社はいずれも違法農地向けの農業保険で政府から補助金を受けていた。

IBAMAのホドリゴ・アゴスチーニョ長官は「違法農地で農業保険を引き受けることは法律上の懸念がある」と指摘する。金融機関には環境法令の順守義務を課しているが「保険分野は十分に規制できていない」と述べ、同様のルールを検討する。

環境省のホベルタ・カンチーニョ森林破壊・火災対策政策部長も「違法伐採の土地に保険をかける行為はあってはならない。30年までに違法伐採をゼロにするとの政策に反する」と強調した。今後取り締まりが厳しくなるのは必至だ。

東京海上の現地法人は日本経済新聞の取材に「保険契約の引受時には（農業）禁止区域であると認識していなかった。不適切だった」との見解を示した。契約前に適法かどうか調べられるよう、保険システムの改善を進めているとしている。

SOMPOの担当者は「差し押さえ以前から耕作が続く土地については、違法な契約と認識していない」とコメントした。

米中対立でブラジル農産物に需要



ブラジルから中国に輸出される大量の大豆（24年、南部サンタカタリーナ州）

ブラジルで農業ビジネスは国内総生産（GDP）の4分の1を占める。米中対立でブラジル農産物への国際的な需要も高まっており、25年の市場規模は前年比4割増の3兆7900億リアル（約110兆円）に急成長する見通しだ。気候変動の影響で農家のリスクも増大している。成長分野である農業保険を巡って保険各社も事業拡大を競っている。COP30期間中にはブラジルの保険業界団体と国連が共同でサミットを開き、アリアンツや東京海上などの関係者も講演に参加した。

(サンパウロ=水口二季、ニューヨーク=朝田賢治、東京=有年由貴子)





動物が減り 温暖化速まる

種子散布・受粉に支障、森林傷む

環境

日経新聞 2026年2月9日[会員限定記事] 画像含む

動物や昆虫が姿を消すと、森林が減って温暖化が加速する恐れがある（インドネシア）



植物の種子の散布や受粉を担う動物や昆虫が環境の変化などで姿を消すと、木々が育たなくなる。ここまではよく知られているが、最近この現象が温暖化を一段と加速させる可能性を指摘する科学研究が相次いで現れた。温暖化を食い止めるためには森林の伐採を防ぐだけでなく、木々を支える「黒子」の動物や昆虫なども守る必要がある。

「木々の種子を運ぶ動物が減ると、森林が大気中の二酸化炭素（CO₂）をためる能力は75%下がる」。米マサチューセッツ工科大学（MIT）などが2025年に発表した成果は、温暖化を懸念する人々の注目を集めた。学術誌「米国科学アカデミー紀要（PNAS）」に論文を載せた。

温暖化で動物が姿を消すと、森林が減る恐れ



研究チームは熱帯地域にある3000カ所以上の森林を調べた。すると、81%の樹木の種子をアフリカゾウなどの哺乳類やハイロホシガラスをはじめとする鳥類が運んでいた。これらの動物は果実を食べた後に別の場所で排せつするなどして種子を広い範囲にばらまく。もし温暖化の影響などで生息数が減れば、新しい木が芽生えなくなり森林が減少する恐れがある。

既に森林は傷み始めている。MITの調査によると種子を運ぶ動物が少ない地域では、CO₂を貯蔵する量が75%減っていた。CO₂を盛んに蓄える若い木々が減った可能性がある。

MITのエバン・フリッケ氏は、この研究について「（哺乳類などの）生物多様性の喪失と気候変動が連動して進むことを浮き彫りにした」と解説する。温暖化が進んで動物が姿を消すと森林が減り、CO₂を吸収できずに温暖化が一段と加速する恐れがある。

種子を運ぶ動物は森林が温暖化から逃れるための「足」でもある。気温が上がると植物は緯度や標高が高い涼しい場所にすみかを移す。動物が運んだ種子が新天地に根付いて森林ができるわけだ。だがフリッケ氏は22年の論文で、温暖化などの影響で種子を運ぶ鳥類と哺乳類が減り、植物が移動できなくなる恐れが出てきたと指摘した。

植物が温暖化から逃れられなくなる可能性



研究によると鳥類をはじめとする運び手が減ったために、温暖化などの影響から逃れる種子の数は既に6割減少した。フリッケ氏は「動物が姿を消せば（温暖化から逃れられなくなった）森林が減り、人類は気候変動に適応しにくくなる」と警鐘を鳴らす。

温暖化は昆虫にも牙をむく。特に影響が深刻なのが、ハチと並んで木々の受粉を助けるハエだ。米ペンシルベニア州立大学は24年にハエが暑さに弱く、活発に動ける温度の上限はハチに比べて2度以上低いと解明した。温暖化で暑さが厳しくなれば、その影響を受けやすい。昆虫学の国際学術誌に論文を掲載した。

地球の平均気温は産業革命の前と比べて1.4度上がった。CO2の排出を減らすなどしなければ、2100年までに最大で5.7度上昇する恐れがある。ペンシルベニア州立大のマルガリータ・ロペス・ウリベ氏は「ハエが受粉を担う高山や北極に近い地域で影響が出る」と話す。

目に見えない小さな微生物も、木々が土から栄養分を吸収するのを促すなどして成長を支える。その微生物も温暖化で減る恐れがある。中国の南京農業大学などの国際研究グループは、植物と共生する土壌中の微生物の分布などを調べた。そのうえで温暖化の影響で生じる変化を予測した。



森林の伐採を防ぐだけでは温暖化を食い止められないかもしれない（ブラジル）=ロイター

その結果、75年までにCO2をはじめとする温暖化ガスの排出量が3倍に増えると、これらの微生物は世界の8割の地域で0.6%減る可能性があると分かった。23年に論文を発表した。研究グループは温暖化の進行を止めないと「世界の農業や食糧生産が脅かされる」と警鐘を鳴らす。

人類は南米アマゾンなどの森林の伐採を防ぐ努力を続けてきた。だが最新の科学研究は木々を支える動物や微生物の保護も求められていることを示す。生態系などに詳しい東京大学

の森章教授は「温暖化や生態系の保全といった環境問題は単独では解決できず、互いに及ぼす影響まで考える必要がある」と指摘する。

生態系は繊細なバランスのうえに成り立つ。地球を次の世代へ受け継ぐために、あらためて森林や野生動物の動向に目を配る必要がある。

（桑村大）



英の「肥満損失」年20兆円 コスト解消へ患者対象に無償で痩せ薬

日経新聞 2026年2月11日 [会員限定記事] 画像含む

健康



ロンドン市内の薬局に並ぶノボルディスク社製の肥満症薬「ウゴビー」（2024年8月）=ロイター

【ロンドン=渡部泰成】英国で「痩せ薬」の利用が急拡大している。自分で注射を打つだけで食欲を抑えられる手軽さが注目を呼んでいる。政府は肥満による年間20兆円の損失解消を狙い、利用を促す。製薬大手と戦略協定を結び、肥満者の社会・経済活動への復帰に向けた実証実験を進める。2028年までに22万人に投与する方針だ。

英国の「肥満比率」29%、米国の3割超に近づく

ロンドン大学は1月、25年1～3月に英国に住む18歳以上の成人を対象に実施した調査結果を公表した。過去1年間で肥満症薬を利用した人は推計で160万人にのぼった。利用経験がない人のうち、330万人がその後1年間での利用に関心を示した。

英医薬品・医療製品規制庁（MHRA）は22年、デンマーク製薬大手ノボルディスクの肥満症薬「ウゴービ」の販売を承認した。24年には米イーライ・リリーの糖尿病薬「マンジャロ」も承認。いずれも食欲を抑えたり体重を減らしたりする作用を持つ。

経済協力開発機構（OECD）が体格指数（BMI）30以上を肥満として集計したところ、自己申告に基づく23年の英国の15歳以上の肥満率は29%だった。欧州のギリシャ（12%）やフランス（14%）などよりも比較的高く、韓国（5%）よりもかなりの高水準だ。

肥満率が30%を超える米国では、既に肥満症薬が普及している。コンサル大手の米EYパルテノンによると、米国の成人に占める24年の使用率は13%だった。米国は肥満症薬を公的医療保険の対象とすることも決めており、さらなる普及も見通される。

個人の介護負担約13兆円、医療費による財政圧迫も

肥満やBMI25以上の過体重による経済コストは甚大だ。調査会社フロンティア・エコノミクスが21年に公表した推計では、英国で肥満と過体重による経済コストは年間980億ポンド（約20兆円）にのぼる。国内総生産（GDP）の約4%にあたる。

このうち、肥満が原因で健康に過ごせなかったはずの時間を失うことや、家族らが無償で担う介護の負担を金額に換算した「個人の損失」が630億ポンドにのぼる。公的医療である国民医療制度（NHS）が実際に支払う医療費は190億ポンド。病欠や早期離職などによる経済損失は160億ポンドと試算する。

肥満などの年間経済コストは20兆円	
肥満の本人や介護をする家族・友人が負担	630億ポンド (約13兆円)
NHSが治療費や薬剤費として負担	190億ポンド (約4兆円)
生産性低下などで社会全体の損失	160億ポンド (約3.3兆円)

(出所) フロンティア・エコノミクス

「痩せ薬」、公的医療を通じ最大340万人に提供へ

政府は肥満を社会全体のコストと捉え、国民の肥満解消に向けて痩せ薬の利用を促す。24年にはイーライ・リリーと連携協定を締結した。25年12月には同社のマンジャロを使い、グレーターマンチェスター地域で3000人を対象とした実証実験を開始。服用者の雇用状況や病欠日数に与える影響を検証し、経済活動への復帰を支援する。

NHSも25年から肥満患者を対象にマンジャロの無償提供を始めた。28年までに22万人に投与する。その後最大9年間で、対象となる約340万人の患者に順次提供する方向だ。肥満が引き金となる深刻な合併症を未然に防ぎ、健康寿命を延ばす。莫大な経済損失と医療費の抑制を目指す。



2型糖尿病治療薬「マンジャロ」

(日本イーライ・リリー提供)

ただ痩せ薬も万能ではない。オックスフォード大の研究によると、使用停止後は体重が月平均で400グラム増えており、1年半～2年で元の体重に戻る可能性がある。服用者が体重維持に役立つ知識を身につけていないことが原因だという。

同大のスーザン・ジェブ教授は「肥満は慢性的で再発性の疾患で、肥満症薬を使った治療は長期で高額だ。最も費用対効果が優れた政策は、人々が体重を管理できるよう支援して発症を未然に防ぐことだということ」を忘れてはならない」と強調する。



米AI兵器で「無人地獄」計画 台湾防衛の切り札か、人類滅亡の序章か

AIが変えるアメリカ

AI

日経新聞 2026年2月6日 [会員限定記事] 画像含む

2026年に垂直離着陸の試験飛行を予定する「X-BAT」のイメージ=米シールドAI提供

【この記事のポイント】

- ・完全無人のAI戦闘機、コストは「F35」の10分の1
- ・台湾侵攻が「著しく困難に」と米国防総省の元幹部
- ・戦争が「突然エスカレートする」リスクも

人工知能（AI）が軍事大国である米国の軍事戦略と防衛産業、そして戦争と平和のあり方そのものを変えようとしている。

数千の無人兵器を台湾海峡に展開して「無人の地獄絵図（unmanned hellscape）」をつくり、中国の台湾占領を食い止める――。米インド太平洋軍のパパロ司令官が2024年6月に明らかにした防衛作戦の計画は当時「絵空事」との見方もあった。だが技術革新が進んだ現在、急速に現実味を帯びつつある。

AI戦闘機、完全無人で垂直離着陸も可能

米首都ワシントンで25年10月、米連邦議会議員や米国防総省の幹部を前に、あるAI兵器の開発計画が披露された。「X-BAT（エックス・バット）」と呼ばれる次世代の戦闘機だ。

エックス・バットは全地球測位システム（GPS）や外部との通信を必要とせず、「AIパイロット」が自律的に判断して動く。世界で初めて完全無人、かつ滑走路を必要としない垂直での離着陸を可能にした。

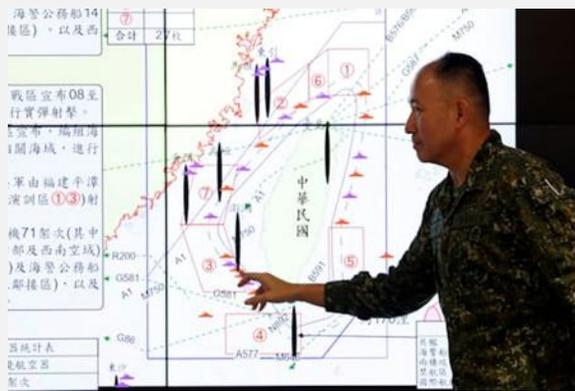


完全無人のAI兵器は、シールドAI提供搭載できる兵器も多様で、戦闘機同士の空中戦、地上施設への攻撃のどちらにも対応できる。製造・運用にかかるコストは米軍の最新型戦闘機「第5世代」のF35などに比べ、10分の1におさまるといふ。

「敵対勢力は、我々が決定的な優位性を持つと理解することになる」。エックス・バット開発の責任者、アーマー・ハリス氏は出席者にこう語りかけた。開発したのは西部カリフォルニア州を拠点とし、ドローンの自律飛行ソフトを開発する新興の米シールドAIだ。

「台湾侵攻を著しく困難に」

滑走路を必要としないエックス・バットは、これまで航空戦力の展開が難しかった台湾周辺の無人島などにも配備できる。シールドAIは28年に任務遂行能力の試験飛行を目指す。25年9月には台湾の防衛能力の強化をうたい、防衛・航空大手の漢翔航空工業（AIDC）と提携した。



中国の軍事演習について説明する台湾当局の幹部（25年12月30日、台北）=ロイター

24年夏まで米国防総省で次官補代理を務めていたマイケル・ホロウィッツ氏は「無人の地獄絵図」計画にはエックス・バットだけでなく「AI搭載の無人水上艇・水中艇、さらに片道切符の長距離型攻撃ドローンの開発が重要だ」と説く。

米国や同盟国などが積極投資を進めれば「今後2年以内に（AI搭載兵器の）実戦配備が可能」となるというのがホロウィッツ氏の見立てだ。「実現すれば（中国による）台湾侵攻を著しく困難にする可能性がある」と予測する。

軍事大手5社の寡占に幕引き

米国ではAIの広がりが、軍需産業のあり方も変えようとしている。

国防総省は26年会計年度でAI関連予算に134億ドル（約2.1兆円）を求めている。22年会計年度と比べ、およそ6倍に増えた。

今後も拡大は止まらない見通しだ。米調査会社グランドビューリサーチの推計では、世界の軍事用AI市場は25年から30年にかけて年平均13%のペースで伸びる。

米国ではシールドAIのほか、データ分析のバランティア・テクノロジー、自律走行車のアンドゥリル・インダストリーズなどが急成長し、軍事専門の独占市場に風穴を開けつつある。ロイター通信によると、新興AI企業の国防総省との契約は25年にほぼ倍増し、全体に占める割合も0.6%から1.3%に高まった可能性がある。

冷戦終結時に国防総省の元請け企業は約50社あったが、今では8割強を主要5社が独占する。米ソが激しく軍拡競争した冷戦が終わると、米国の軍事産業は専門大手に事業を売却・集約する流れが続いてきた。

軍事産業で新興AIが急速に存在感		
	企業名	主な製品
主な新興AI	シールドAI	ドローンや戦闘機の自律飛行
	バランティア・テクノロジー	データ解析プラットフォーム
	アンドゥリル・インダストリーズ	自律走行車やドローン
専門大手5社	ロッキード・マーチン	航空機・ミサイル
	RTX (旧レイセオン・テクノロジー)	ミサイル・レーダー
	ノースロップ・グラマン	航空機・艦艇
	ボーイング	航空機・ミサイル
	ゼネラル・ダイナミクス	艦艇・戦車

専門大手による寡占の結果、民間の技術革新が軍事部門に生かされにくい非効率な産業構造や官僚体質が定着したとの指摘がある。ヘグセス国防長官は25年12月、中国の軍事力に対抗するには「一握りの大手軍事企業が産業を支配する文化」を改めなければいけないと宣言した。

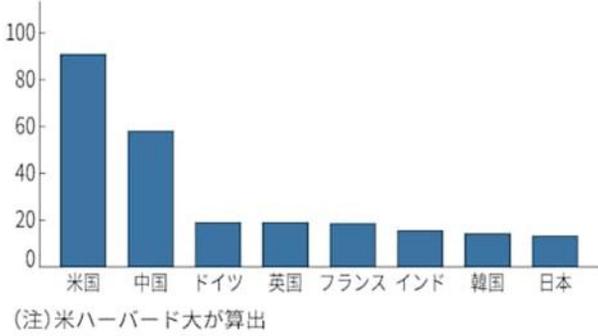
国防総省が1月に発表した国家防衛戦略は、防衛産業基盤改革を最優先項目のひとつに掲げた。いつもはトランプ政権に批判的な米メディアも「（改革が実現すれば）第2次トランプ政権の最大の成果になり得る」（米紙ウォール・ストリート・ジャーナル）と評価する。

中国の「協調型ドローン」が脅威

AIの軍事利用を進めているのは米国だけではない。中国の国有防衛大手、中国兵器工業集団は25年2月、時速50キロで自律的に戦闘支援任務を遂行できる軍用車両を公表した。

米シンクタンク、新アメリカ安全保障センター（CNAS）のステーシー・ペティジョン氏は「中国がかなり幅広く無人システムを開発し（群れで動く）協調型ドローンの開発に一貫して注力しているのは懸念材料だ」と指摘する。

世界各国のAI力の指数では米中が2強



AIによる戦争、人間は止められるか

米中のAI軍拡競争はどこに行き着くのか。

「AI戦争は人類の存続を危険にさらす恐れさえある。人間だけによる戦闘シミュレーションと比べ、AIモデルでは核戦争を含め、戦争が突然エスカレートする傾向があることがわかった」

米軍制服組トップの統合参謀本部議長を務めたマーク・ミリー氏と米グーグル元最高経営責任者（CEO）のエリック・シュミット氏による米誌フォーリン・アフェアーズへの24年の寄稿は、いまでも軍事・外交の専門家に重い問いを投げかける。

人間であれば最低でも2日かかっていたような作戦策定に向けたシナリオ分析が、1分以内でできることが分かってきた。人間なら二の足を踏むような人的被害を生む攻撃も、AIはためらわない可能性がある。



「ロボット犬」を操作するインド兵（1月24日、インドのコルカタ）=AP

それでも米中ともに、AI兵器を規制する国際ルール作りには消極的だ。米シンクタンク、ブルッキングス研究所のケビン・デソウザ氏はトランプ政権のAIの軍事利用について「過去の政権と比べて透明性が低い」とも指摘する。

AIがどこまで軍事に入り込もうとしているのか。攻撃などの意思決定にまでAIが深く関与したとき、人間にそれを止めることはできるのか。人間には見えない場所で、AIによる戦争のリスクが増幅している可能性がある。

(ワシントン=飛田臨太郎)





投稿コーナー：クラウドファンディングへの協力のご報告

バンドネオン奏者 川波幸恵さんのクラウドファンディングへの協力

2月号で会員への協力をお願いした、川波幸恵さんへのクラウドファンディングに、会員の活動を支援するという趣旨で、当法人からも協力させていただきましたので、報告します。

クラウドファンディングは多くの方々の協力を得て、2月27日の時点で目標額の100%に到達しました。ご協力に感謝申し上げます。

川波さんは現在ブエノスアイレスで、レコーディングに向けたリハーサル中とのことですので、間もなくレコーディングも始まることと思います。CDが完成したら改めて紹介させていただきます。

川波さんのプロフィールは以下のサイトをご覧ください。

<https://yukiekawanami.com/profile/>



2月号の記事は以下のサイトからご覧いただけます。

[生きものと食べものの未来 FBページ](#)





お知らせのご案内

【連絡コーナー】

会員からの投稿を募集します。wordで作成1,000文字程度

テーマは会員に役に立つと自ら判断するもの、ジャンルは問いません。
尚、コピーや生成AIで作成したものはお断りします。

掲載分について、謝礼として図書カードを贈ります。

右のリンクからでもお受けいたします。



info@npo-ikitabemirai.org



これを機会に積極的な《生き食べ未来通信》への参加をお願いいたします。

尚、投稿に関して以下の通りとします。

- ・匿名希望が無い場合はお名前を掲載します。
- ・原稿掲載は事前確認をせずに事務局の判断で行います。

又内容を一部改変する可能性があることのご了承をお願いします。

【新規のご加入について】

今年度から賛助会員の入会条件が変わりました。

ご寄付の金額が3,000円以上で賛助会員となります。

会員の加入条件は変更ありません。

従来通り、入会金5,000円、年会費3,000円 です。

尚、当NPOが主催するセミナーでの講師や《生き食べ未来通信》への投稿などを前提に入会する場合、入会金を免除することがあります。



【会費納付とご寄付のお願い】

2025年度の会費未納の方が多数いらっしゃいます。
年度末になりました。会費の納付をお願いします。

尚、2026年度分と併せての納入も可能です。

会費と寄付金振込先

福岡銀行 湊町支店（216） 普通1458561

西日本シティ銀行 港町支店（216） 普通3089256

名義：特定非営利活動法人 生きものと食べものの未来

年会費 法人：5,000円 個人：3,000円

※振込手数料は支払人負担でお願いします。





◆推薦図書：

「食べすぎる世界」 なぜ私たちは不健康と環境破壊のサイクルから抜け出せないのか

著者：ヘンリー・ディンブルビー、ジェミマ・ルイス 訳者：永瀬聡子 出版社：英治出版（株）



あなたが“選んだ”その一口が、私たちの未来を喰い尽くす

食品ロス、超加工食品、肉食、農業と気候変動、格差……食をめぐる意外な事実の数々

- ・甘いお菓子と母乳は、脂質：糖質比率が同じだから、やめられない
- ・所得水準が低いほど、健康的な食事を「選択」するのは困難
- ・肉を食べたいから、動物の痛みを控えめに考える
- ・農作物を栽培しない農家を助成する効果 イギリスで話題になった「国家食料戦略」の立役者（著者）が、複雑で巨大な食の舞台裏に切り込む！そんな本である。

食品ジャーナリスト井出留美氏（以前当欄で紹介した『私たちは何を捨てているのか』の著者）が序文に書いている。「あなたが選んで買って食べるものはどれも、この巨大な機構にそれとなく促された結果であり、私たち一人ひとりもまた、知らないうちにその歯車の1つとなっているのだ」「この本を読むと、小さな行動の積み重ねが社会を変える力になることにも、気づかされる」

「毎日の小さな行動の積み重ね」私も同感である。食品の価格高騰は食生活を見直すきっかけになる。食品の消費税が無くなれば消費が増え、不健康な肥満が増える。作りすぎ、買い過ぎ、食べ過ぎは、環境にも健康にも諸悪の根源となる。そんなことを読みながら思いました。

「国産の魚はどこへ消えたか？」著者：川本大吾 出版：講談社+α新書



著者は、時事通信社水産部長であり、今まで客観的な立場で「魚」と向き合ってきた。

農林水産省の全国主要漁港における用途別出荷量調査結果によると1988年に450万トン獲れたマイワシが「魚油・飼肥料向け」60.3%、「冷蔵・冷凍入庫」27%、缶詰用1.1%、「生鮮向け」と「練り製品向け」がそれぞれ、18万トンの0.4%である。35年経った2024年では漁獲量が10分の1、45.6万トンしか獲れず、「養殖用又は漁業用飼料向け」42.7%「魚油・飼肥料向け」38.5%、「生鮮食用向け」が6.2万トンの13.6%「缶詰向け」2.3%「練り製品・すり身向け」0.4%であり、食用としての利用は20%を切っている。ほとんど人が食べず、マグロ・ハマチの餌など他の用途に利用されている。

近年では7~8万トンしか獲れないサバでもサバ缶を含め食用になるのは20%程度であり小型のサバが多く脂の乗りが悪い日本産サバは飼料や肥料用やアフリカなど安いサバしか買入れられない国への輸出入となっている。私たちが普段食べているサバは「ノルウェー産」であり、直接輸入するか、東南アジアで「フィレ」に加工したものを輸入

したものが大半である。知ってはいたものの読みながら衝撃を受けたのである。

魚離れを加速させた元凶はスーパーの魚売り場である。1円でも安く、その結果は、小ぶりの魚になってしまう。脂の乗りが悪く、美味しくない。100円のアジの開きはパサパサとなる。美味しい180円の開きは売れ行きが悪いと品揃えから外す。結果、サーモン、マグロ、ブリ・ハマチ、ノルウェー産サバ、そしてエビが人気となる。

1980年代末まで世界一の漁業大国として、和の食文化を支えてきた日本の漁業。だが近年は漁獲量もベスト10圏外に落ち凋落著しい。なぜいまのような状況になっているのか。気候変動・乱獲などによる不漁、せっかくたくさん獲っても一般消費者の食卓まで届かない流通の問題、サーモン、サバをはじめとした海外からの輸入増大、後継者不足。日本の漁業の現在を長年の取材から明らかにしながら、これからの魚食復権に向けた道筋を示した本である。





編集後記

春は、生き物も人も、なんだかそわそわ動き出す季節ですね。（く）は、さっそく4月からの実験教室の予定を考えてワクワクしています。小さな「ふしぎ」をいっしょに見つけていけたらうれしいです🌸

会員の皆さまからの投稿、引き続きお待ちしております。テーマは、環境・農・食、教育、福祉など何でも構いません。

また、企業のご紹介やイベントのおしらせ・よろずご相談などなど、どうぞお気軽に下記メールまでお知らせください。



info@npo-ikitabemirai.org

WEBサイト・FBページ・インスタ もあります。 マークをクリックして、覗いて見てくださいね！



（く）

令和8年 3月 発行責任者 川上龍太郎